

# 週刊中国事情研究

WEEKLY BULLETIN OF CHINESE AFFAIRS

毎週月曜日発行

購読料	半年	12,000円
	1年	24,000円

振替 東京 184758  
 発行人 浅野雄三

昭和49年2月2日第三種郵便物認可

1976年9月6日

(第152号)

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

中国の軍国化と西側諸国の動き ソ連ノーボエ・プレミアヤ誌	1
---------------------------------	---

<短 信>

台湾紙、日本の検察当局を賞讃	2
7月の対中国輸出認証ドカ減り	3
西沙群島の領有、中国は堅持	4

<資 料>

震撼する毛沢東体制 中嶋嶺雄	4
-------------------	---

<特 集>

中国系のビルマ共産党の動き 少数民族に南下を阻まれる	8
-------------------------------	---

## 中国の軍国化と西側諸国の動き

ソ連 ノーボエ・プレーミヤ誌

近着のソ連週刊誌ノーボエ・プレーミヤ(新時代)はアレクセイ・クルシンスキーの論文「北京と西側産軍複合体との接触」をのせている。論文の要旨は次のとおり。

1973年に採択された中国の新憲法は公然たる軍国主義宣言である。中国の指導者はその軍国主義的な野望の達成のためには、どのような反動的な勢力とのどんな汚い取引きでもおこなう用意がある。北京は軍備拡充のための資金を惜しまない。自力更生というスローガンは民間の工業部門や農業、教育、保健施設にだけ適用されるもので、軍需工業は例外である。国家予算のじつに40%以上を軍事部門に投入している。

世界の死の商人は軍国化した巨大なマーケットである中国を見逃すわけではない。

しかし、中国への兵器供給は経済の問題である前に、より政治の問題である。中国への武器の売り込みは対共産圏輸出調整委員会(COCOM)の協定によって禁止されていた。まことに皮肉だが中華人民共和国が平和外交政策をとっていた時期に、西側の列強は中国の軍事力の強化をおそれた。

そして中国が社会主義陣営から離脱し、その覇権主義的な外交路線が表面に出たあとも、西側の中国に対する警戒の姿勢は解除されなかった。例えば1964年10月に中国が最初の原爆実験に成功したあと、米国防総省は万々に備えてB52戦略爆撃機群をグアム島基地にいそいで投入している。

西側の不安は1965年におこなわれた中国の2度目の核実験のあとさらにたかまった。米国の原爆グループの1人である物理学者ラルフ・レップは米国のライフ誌に「中国は近い将来、最も危険な核保有国になるかもしれない、それは中国が核戦力で米国に追いつくかも知れないという意味ではなく、北京の指導者が核戦争のほんとうの恐しさをよく理解していないからだ。彼らは無分別に核戦争へのみちへつつ走るおそれがある」とかいている。

中国が最初の核実験をおこなってからすでに10年以上たっているが、ラルフ・レップの予言のとおりになっている。中国はその後16回の核実験を大気中で実施している。毛沢東派は世界熱核戦争の宿命的な不可避性を説き、その廃墟のうえに新しい世界がきづかれるのだと公然と叫んでいる。戦争への準備が北京のすべての政策の土台となっている。これは世界の脅威である。

ある人は中国は軍事的にはまだ竜ではなくて、核の針をもったトンボにすぎないといっている。しかし、ここで注意すべきは西側諸国のなかにも、このトンボの針の毒をもっと強烈なものにするための手伝いをはじめ手合いが出てきていることだ。

核の分野での西側諸国と北京の接触の活潑化のなかでとくに目立つのは西独の独占資本層の動きである。米国のシュレジンジャー前国防長官は「米国は半同盟国としての中国への軍事援助の供与を非公式に検討している」と言明している。

ニューヨーク・タイムズ紙は「米国は西側諸国による中国への武器の売り込みを暗黙<sup>黙</sup>のうち<sup>うち</sup>に支持している」とかき、さらに「中国向けの兵器禁輸協定は実質的に骨抜きにされている」ともいっている。

日本の田中角栄前首相も「中国がソ連に反撃できるよう、先進工業国は一致して中国を助けるべきだ」といったことがある。このように西側諸国の一部の指導者は中国をソ連や社会主義国と対抗させるうえで力のバランスのとれるよう中国を援助するべきだと考えているのである。

彼らは毛沢東グループの軍国主義的野望を暗黙のうち<sup>うち</sup>に支持している。西側諸国のマスコミが中国報道に手心を加えているのは決して偶然ではない。

こうした政策がどれほど危険な、近視眼的なものであるかはミュンヘンの歴史的経験が雄弁に物語っている。

当時、反ソ主義で眼のくらんだ西側の政治家はヒットラーに譲歩することで、ヒットラーの侵略の眼を東方にむけさせようとした(訳注:ミュンヘン会談1938年)。

しかし、結局は歴史の示すように当時の英、仏は自らの墓穴を掘る結果におわったのである。

毛沢東派による中国の軍国化はソ連や社会主義国にとっての脅威だけではない。それはすべての平和愛好諸国民にとっての潜在的な脅威である。開港途上国とか先進工業国とかの区別もない。またその国境を中国と接しているとかないとかも関係はないのである。(ACH)

## <短 信>

### 台湾紙、日本の検察当局を賞讃

台北の中国時報紙はロッキード事件についてその社説(7.27)で次のように興味深い見解を示している。

広く知られている如く、日本の社会は一風変わっている。中下層はあらゆる分野の人たちともに勤儉精神と紀律観念がそなわっているのに対し、不幸にも上層に仲間入りすると、政官界や大会社のいずれを問わず、さながら別人種に一変し、食欲をきわめ、金と力をひたす

ら崇拜する。

道義節操をこの上層の人物は残らず捨て去り、国家の隆盛は中下層国民の忠実、勤勉がもたらしたものであり、日本が近年来、国際間で道義を顧みず、功利だけに走ったのは上層人物の退廃と無関係ではない。

しかし、明治維新以来に確立した、まとまりのある独自の効果的な司法体制は、日本の社会安定を維持し、国民の公共秩序を確保する遵法精神を培い、上層社会の不法と奢りたかぶりを制裁する有力な手段となっている。

この意味からわれわれは日本司法当局の社会腐敗を防ぐ力に深い敬意を表明する。とくにロッキード事件につながりのある欧州二国（オランダ、イタリア）と若干のアジア国家のうちで、日本だけがこのような決然たる行動をとった点で、日本の司法体制は称賛を受けてよい。

(評) ロッキード事件は米国議会がとりあげてはじめて検察当局が動いたのであって、世論のバックもあづかって力があった。検察当局の健闘に敬意は表すが、すべての腐敗汚職がロッキード事件のようにさばかれているわけではない。よい例が田中金脈問題である。

## <短 信>

### 7月の対中国輸出認証ドカ減り

9月15日からはじまる広州交易会への参加申込みが31日〆切られたが、日本人商社マン用に割当てられたホテル800床を軽くオーバーする申込みが、窓口の日本国際貿易促進協会にあり相変わらず窓口はにぎわっている。

しかし、貿易自体は極端に停滞している。通産省が発表した7月の輸出認証統計（確報）によると、中国向けは1億1400万ドルで前年同期の33%（66%減）にすぎない。大手商社筋によるとこの調子は今年の後半いっぱいはずぶくだろうという。

中国向けに輸出する化学肥料の商談も日本側がさかんに催促しているが中国側からは返事はなく、今年後半の肥料輸出は絶望視されている。

貿易関係筋への入電によると北京の震災非常体制はまだ完全に解除されたものではなく、こんどの交易会でもどの程度の商談がおこなわれるか予測がつかない。

罹災地への医療関係、食品など救援物資の輸出は見こめないが、建築材料など復旧資材の買付けがあるのではないかと交易会行きの関係商社はかすかな期待をもっているが、外貨状

態の悪化している中国側がはたして緊急買付けに出るかどうかは疑問との見方の方が強い。

停滞ムードの交易会にどっと申込みが殺倒したのは、交易会での商談への直接の期待ではなく、地震で訪中を足止めされた商社関係者がこの機会を狙って中国側会社と接触しようというのが大半だという。2、3年前の日中貿易ブームがまだ尾をひいているわけだが、しかし一面では国交回復ののちも商社員の中国入りにはなお制約のあることがわかる。

日中貿易の目玉商品である石油は、来年も800万トン程度しか出せないと中国側はしており、また地震が中国经济に与えた影響を考えると、日中貿易は当分明るみに出られそうにない。

### 西沙群島の領有、中国は堅持

31日付の人民日報、光明日報はそれぞれ第4面の3分の2をさいて西沙群島が中国の領土であることを証明する文化財が発見されたという記事を写真入りで大きくのせている。

この記事は文化財の発見で西沙群島がすでに6世紀以前に中国人によって発見されたことが明らかになったとしている。

8月3日付の人民日報も西沙群島に進駐している海軍の兵士からの手紙を大きくのせており、中国側はベトナムなどの主張をしりぞけて西沙群島の領有をあくまでつよく堅持する方針のようである。

<資料>

### 震撼する毛沢東体制

中 嶋 嶺 雄

中国研究家中嶋嶺雄氏(東京外語大助教授)は「震撼する毛沢東体制」と題して最近の中国の状況の分析を「言論人」誌(8・25)によせている。次にその全文を紹介する、

不可解な最近の中国内政の状況

中国外務省報道局スポークスマンの言明(8月3日夜)によれば「毛沢東主席は度重なる地震警報と北京地区での強い地震発生への恐れにもかかわらず、依然として北京にとどまっている」とのことである。そして、このスポークスマンは、毛沢東の健康悪化説を強く否定したのであった。もしも、毛沢東の病状が推測されるとおりのパーキンソン氏病だとすれば、当面、生命に別状ないともいわれているだけに、家父長体制の終末期を迎えた今日の中国に

は、きわめてやっかいな政治状況がなお暫くつづくのかもしれない。

去る6月15日、党中央の決定だとして毛沢東の外国要人との会見中止が中国外務省経由で伝えられたが、この措置は国内にはまだ報ぜられていないものである。これまで、毛主席の健在を外国要人との会見記事や写真によってのみ教えられてきた中国民衆は、今後どのようなかたちでその健在を確かめるのであろうか。すでに久しく公衆の面前に姿を見せたことのない毛沢東は、このまま中国民衆の前に姿をあらわすことなく、やがて天寿を完うするのであろうか。

このように重要な一事をとりあげても、最近の中国内政の状況はきわめて不透明であり、不可解であるといわねばならない。去る一月初旬の周恩来の死から七月初旬の朱徳の死にいたる期間、中国では天安門事件をピークとする政治的・社会的激動がつづいたがいずれも一つの時代がいよいよ終ろうとしていることをひしひしと確認させずにはおかないものがあった。そのような中国内部では、天安門事件以後も、あるいはむしろこの事件の本質をすりかえて鄧小平をスケープゴートにした事件処理の仕方のゆえに(天安門事件かんするこのような見方については、拙稿「再構成・天安門事件」、『中央公論』1976年9月号参照)各地の不穏な情勢が陸続としており、例えば4月のソ連大使館爆発事件、5月の各地でのナゾの大火災、7月の福州軍区司令・皮定鈞のナゾの「殉職」事件、一連の人民解放軍正規兵と民兵との拮抗現象などが相次いだが、さらにこの7月20日からは外国人留学生の中国国内旅行が、「中国では現在、階級闘争がおこなわれており、皆さんの安全を考慮しなければならないからである」との理由で規制されることにもなった。こうした不透明な政治的・社会的状況がつづいた直後に今回の大地震は発生したのである。

#### 重大事態にそなえる真剣な北京

先月28日早朝、中国河北省唐山市を中心に発生したマグニチュード7.3の大地震は、中国に甚大な被害をもたらしたのみならず、2週間たった今日でも、なお終熄していないようであり、中国外務省は8月10日、再び地震警報を発し、北京はいまなお非常体制下におかれている。

従って、事態は流動的であり、そのような状況において断定的な結論はくだせないばかりか、隣国の禍いを坐視するに忍びないものがあるが、今回の大地震が中国社会に与えた動揺は、たんに人的・物的損害という点からだけではなく、むしろ政治的・社会的にきわめて重大なものを含んでいるように思われる。こうして、中国は今日、まさに「地震パニック」(伊藤<正>共同特派員電)に見舞われているといえることができる。

いうまでもなく、今回の河北大地震は、毛沢東体制の終末期にある今日の中国の政治的・社会的雰囲気の中、まさに中国の心臓部を直撃したものであった。

しかも地震発生後に中国当局は米、日、英、フィリピンなどの諸国による救援物資提供の

申し出を「自力更生、刻苦奮闘の精神」のゆえに固辞し、さらに各国赤十字からの救援物資をも辞退したのである。中国政府自身、これまで地震発生国にたいしては、その友好態度に応じた救援活動をおこなってきているのであるから、このような固辞は、いかに「自力更生、刻苦奮闘」のためとはいえ、国際礼譲にそぐわないものであり、また国際連帯の精神をも無にするものである。俗な見方をすれば「依怙地」とも「ヤセ我慢」とも思われる中国のこの対応の背景には、「走貧派」批判によって国際交流そのものが危険視されている状況が存在し、外部世界からのイン・ブットが、たとえば衣料品、薬品など中国の製品とは水準の違う物資が流入することによって、中国社会の現状にたいする攪乱要因になることを防止するための配慮であるかもしれない。

次いで8月1日、中国当局は、外国商社員のみならず、外交官、新聞記者までも含む駐在外国人への退去勧告という措置に出た。このことも、本来、緊急時にこそ持ち場を離れないことを奨励してきた「毛沢東思想」の精神に反することであるが、外国人は別だといっても、「毛沢東思想は世界を照らす」はずであるので、やはりきわめて異例な国際慣例にもない出方である。こうして中国は急転、あたかも前世紀末から今世紀初頭の義和団事件当時のような「Xenophobia 外国人嫌い」の風潮を呈しはじめたのである。中国内部での諸外国との交流を一時中断しようとするこうした姿勢は、きわめて強いものであり、たとえば親中国団体として知られ、最近、全国大会を開いたばかりで、その報告かたがた是非とも中国側に接触したい事情があるはずの日中友好協会<正統>本部代表団の訪中もキャンセルされたし、中国との関係がきわめてよいオーストリア対中国文化友好連絡協会がアレンジしたオーストリアの閣僚級使節団の訪中なども無期延期された。一方、この9月に大阪で開かれる中国製春物衣料の商談会は、中国側関係者の来日によって一応開催されるとの発表が去る8月10日にあったのであるから、貿易取引も、中国国内でおこなわれる場合にかぎり、それを全面ストップしているのである。いかに、北京が警戒体制にあろうとも、これほどまでに徹底した措置がとられるのは、やはり異例のことであって、このような中国側の措置は、今日の中国を覆う不透明な政治的・社会的状況において、外部世界の観察者を忌避しようとする衝動だとも思われ、外部世界に知られたくない諸結果がそこに生じつつあるという感觸さえうかがわれるのである。

その真の理由がどこにあるのか、現時点では推測の域を出ないが、いずれにせよ中国当局は、今後起り得る様々な重大事態にそなえようと、真剣になっているように思われる。

#### 中国民衆に空虚な毛沢東の言葉

それにしても、今回の地震は、中国社会をその内部から大きく震撼させた。まず第一に「毛沢東思想」に基づく地震予知の大衆路線を誇示してきた中国が、今回、地震予知に成功しなかったことによって「毛沢東思想」の神話の1つが潰えたことである。「毛沢東思想」さえ遵守すれば、「人は天に勝つ」ことを教えられてきた中国民衆にとって、肝腎の中国中

枢部の地震が、予知できなかつたことの衝撃と、その教訓は、さぞかし大きなものであつたはずである。

第二には、地震発生後、唐山地区の復旧活動が軍民協力のもとに一糸乱れずおこなわれているとの報道にもかかわらず、これまで十分に政治的・思想的訓練を受けてきたはずの中国民衆が、突発の地震に際してはやはりパニック状態に陥つたことであり、北京からの報道によると(8月2日付伊藤<正>共同特派員)、一説には百万にものぼるといふ死者(7月31日付ブルガリア通信北京特電)の多くは、そのような集団パニック状態の混乱のなかでアパートの階段に殺倒したり、窓から外に飛び降りたりして生じたものだったといわれている。このこと自体は、当然の、あるいは同情すべき事態であるとはいえ、人心の動揺という点では、ここにも事態の深刻さが宿されている。

第三には、日本人死者も出た唐山賓館や最新ビルの北京飯店、そして北京の1つのシンボルでもある北京百貨大樓の例に見られるように、中国の建造物の耐震性の低さが一挙に露呈したことである。

そして第四には、中国の工業化計画の大きな弱点が今回の地震によってはからずも露呈したことであり中国の新興工業地帯の多くが地震帯に沿って耐震性を考慮せずに建設されていたらしいことがほぼ明白になったことである。新興の大港油田の大きな被害が推測され、あるいは原爆工場が壊滅したのではないかとの推測もある。

ともあれ、「深く地下道を掘り、広く食糧を貯え、覇権を求めない」というスローガンや「戦争に備え、災害に備え、人民のために」とのスローガンが、対ソ備戦体制の強化という点からも、もっとも普及したスローガンであつただけに、このようなスローガンがいかに非実態的なものであつたかを実践的に知らされたことの衝撃は大きいであろう。北京が原爆にも耐えると自慢していた大規模な地下壕がどうなっているのか、この点での消息はないが、もしも地下壕が破壊されてしまっているとすれば、この一点においても中国の威信と政策基調は大きく損われるはずなので、外部世界の観察者にはその事実を知られたくないのであろう。

以上の諸点は、「毛沢東思想」に依拠した、人間の主観的能動性に基づく社会主義建設の思わぬ陥穽を明らかに示し出したものだといえよう。この陥穽に気づいたとき、中国はまさに「工業、農業、国防、科学技術の現代化」という4つの現代化路線に本格的に着手すべきであろうが、このような路線を既に「走貧派」路線として強く拒否してしまったばかりである。そして、今回の地震を論じた8月9日付『人民日報』の短評「1つの奇跡」は、またもや「共産党の指導のもとでは、人間さえいれば、この世のどんな奇跡でもつくりだすことができる」との毛沢東の言葉を引用して民衆を鼓舞しているが、この言葉はもはや中国民衆にとって、あまりにも空虚なものでしかないのかもしれない。



## &lt;特 報&gt;

## 中国系のビルマ共産党の動き

## 少数民族に南下を阻まれる

ネ・ウィン大統領のもとに、独自の社会主義建設を続けているビルマは、長い間、国内の反政府武装勢力の活動に悩まされてきたが、最近になって、反政府勢力の間に、さらに闘いの姿勢を強める動きが目立ち、東南アジアにおける新たな爆発地点になるのではないかと注目されている。

新たな動きとは、まず、ことしの5月に結成された民族主義的右派グループによる、「民族民主戦線」(NDF)の動向であり、もうひとつは、中国に支援される、「ビルマ共産党」(BCP)の内部に、何らかのヘゲモニー争いがあり、反主流派が「親ハノイ派」として名乗りをあげ、独自の行動をとりはじめたことである。

このビルマ共産党親ハノイ派は、これまで米国との強い結びつきをもっているといわれてきた「シャン州軍」(SSA)の兵力600名のうち約400名を傘下に吸収し、シャン州のラオス寄り、ケントンで活動を続け、政府軍と衝突するたびに、ラオス領内に逃げ込んでいくという。

一方、毛沢主義者で構成される「ビルマ共産党」は、シャン州北部の中国雲南省との国境付近を接点としており、兵力は、正規兵1万5千、民兵1万5千、正規兵の中には、6千人の中国人が参加しており、各部隊の実質的指導者は、中国人である。彼らは、中国製のAK47自動小銃、M21ライフル、さらに山砲を含む重火器で武装している。

彼らの後方司令部は、雲南省昆明にあるといわれ、前線司令部は、シャン州中部タウンジー北東部にまで進出している。解放区の中の村では、人民公社を組織し、村人に社会主義教育を施しているという。

ことしに入って、4月と5月には、さらに南下しようとして、シャン州中部に勢力をもつ「モンヘイン・グループ」(SURA)に撃退されている。彼らは、たびたび南下を試みているが、この地域に根を張る少数民族のゲリラ組織をオルグできておらず、ほとんど南下は成功していない。

このビルマ共産党を「北京帰り」(Peking Back)として反発するシャン州および全ビルマの少数民族ゲリラ組織は、4月21日から5月12日まで、カレン州内の「カレン民族連合」(KNU)の第7部隊内で会議を開き、①民族民主主義の確立 ②ビルマ共産党反対 ③ネ・ウィン、サンユ体制打倒、を決議し、新たな統一戦線として「民族民主戦線」(NDF)

を結成した。

この会議に出席した少数民族ゲリラ組織は次のとおり。

「カレン民族連合」(KNU)兵力1万

「カチン独立組織」(KIO)兵力1万

「ラフー民族進歩党」兵力6千

「カレニ・ニューランド党」(KNP)兵力1千

「パオ民族解放軍」(PNLA)兵力4百

「シャン同盟軍」(SUA)兵力4千

「シャン同盟革命軍」(SURA)兵力1千

「新モン国党」(NMSP)兵力3百

「アラカン革命軍」(ARP)兵力3百

「アラカン民族解放党」(ANLP)兵力2百

他に、「シャン州軍」(SSA)の一部、そして、バラオン、コウカンの解放組織が委任状を提出していた。

会議は、議長を「KNL」のマン・バ・ザン、書記長を「PNLA」のクン・イエ・ノンと決め、さきにもべた3つの基本方針を採択した。

この会議は、ビルマ族のウ・ヌー派は参加しておらず、少数民族自身の手による、はじめての試みとしてなりゆきが注目されているが、会議でもっとも話し合われたことは、「ビルマ共産党」の評価とそれへの対応であった。

ほとんどの組織が、「ビルマ共産党」への反対については一致するのだが、中国への評価で意見の相違がみられた。一部の指導者の中に「ビルマ共産党」をとおさずに、中国と直接に連絡がとれれば、援助が期待できるといった意見を述べる者がおり、会議が紛糾する一幕もあった。

現在、この「NDF」は第2回目の会議を「LNPP」の解放区で開いており、この会議で、内部の諸問題、とりわけ、「NDF」直轄軍の創設が話し合われており、この雨期あけから本格的な内戦の準備をしている。

シャン州北部を解放区とする「ビルマ共産党」(毛沢東派)も、ラジオにある政府軍の兵舎に攻撃をしかけるなど、攻勢を強めており、政府、共産主義者、民族主義者が3つ巴となったビルマの内戦はさらに激しさを加えよう。(T)

<編集後記> 王明回想録(中国共産党と毛沢東)が経済往来社から出版された。毛沢東の最大のライバルだった王明(陳紹禹)がモスクワでかき残した驚くべき歴史的記録である。

一読をおすすめしたい。 1800円。(浅野)